
コミュニティと**集団精神療法**

(2)

藤 信子

20年近く、メンタルヘルス従事者のためのグループ体験を続けている。月1回の開催で、1年間10回継続するクローズド（メンバー固定）のグループである。ちなみに、集団精神療法になじみの無い方のために、付け加えると、集団精神療法の教育は、文献を読み講義を聞く理論を学習することと、実際にグループのメンバーとなる体験を積み重ねること、そして自らが実践しているグループのスーパーヴィジョンを受けることによって成り立っている。このグループは、自らがグルー

プを体験するトレーニングの機会となっている。20年近く続けていると、10年以上継続して参加するメンバーも、初めての参加だというメンバーもいる。

このグループで、ここ数年時々話題になることが、所属機関（精神科等の病院が多い）から臨床心理士にカウンセリングの件数を増やすようにとか、精神科医や看護師に入院の病床数を減らさないようにというような、経営上の要請が目立つようになったことがある。もちろん、経営上の要請は以前からあったこ

とであるが、最近では病院の上司ではなく、経営コンサルタントとの面接の中で、そのようなことを言われることもあり、クライアントと大事に育てている関係を、どれも一律に数字として計算する考え方に馴染めず、困惑するということである。また、医師や看護師にしてみると、治療の結果、病気が良くなったので患者は退院したのに、病床数が減ったので、満たすようにと言われるのは、「患者さんが良くなってよかった」という自分の仕事への満足を認められていないという感じになる。ある総合病院で病床回転率が良い（入院期間が短い）病棟に対して、病院経営に貢献したという表彰があると聞いて、そこまでするたかと愕然としたことがある。疾病の種類によって、入院期間は様々だろう、よく言われるのが産科は短いという事実、そのような事情を考慮しない単純化する思考を、問題だと思ふ病院の責任者がいないことを心配してしまう。

このような病院の経営の問題は、国家予算に対して、社会保障費、特に医療や介護保険の占める割合が年々高くなっていることもあり、医療費が抑制され、病院経営が困難になっているためだということはある。しかし、現在の日本の医療体制をそのままにして、医療従事者の職業意欲を痛めつけるようなこととするのかという問題である。対人援助職にとって、いろんな知識や技法は大事だけれど、働く場で安心して自らの仕事に誇りを持てる

ことが、援助の当事者との関係を大事にできることにつながると私は考えているので、今の状況のままでは対人援助の場が貧困になっていくという問題を感じる。

私は民間の単科精神科病院に勤務していた時から、医療がその経営体だけで成り立たせようとするのは、行政の怠慢だと考えている。日本の民間の精神科病院は、他の診療科に比べて圧倒的に民間が多く（90%）、本来国が作るべきである病棟を作ってきている。そこから収容主義から脱しきれない状態も起きてきているが、病院の経営主体との意見の調整では、なかなか解決できていない。

日本の国民皆保険制度は、よくできていると言われるが、それは医療費の社会化はできているが、医療供給の社会化はできていないため、それぞれの病院がMRIや最新の医療器械を競って購入するため、医療費が高くなる（田原 2002）こととなっている。そしてこのような医療器械、薬剤の使用量は他の先進諸国よりも高くなっている。健康の為なら、それでよいではないかとは言い難いところもあるようだ。例えば腎臓透析は、食事指導への丁寧な医師、栄養士などの取り組みがあると減らせるが、それでは病院としては一人当たりの患者の診療に時間を取られるし、透析をした方が医療費は高く病院に入るようになるために、透析を勧めることになるという話は、ずいぶん前から言われている。人々の健康的な生活の為に、作られている医療器械や

薬品が、市場競争の世界で無駄な量を消費することになってしまっている。医療費の抑制ということでは、その点には触れられない。政策に置いて、利用者や医療機関に雇用されている人には、いろんな我慢を強いるけれど、過剰に競争している医療器械の会社や薬品会社の無駄には触れられない。私たちが単に消費者だからだろうか。

確かに対人援助職は、何かを生産するわけではないために、利益を生み出さない。しかし、利益を生み出すことだけを追求する論理に、皆が巻き込まれるのはおかしいと思う。現在の新自由主義経済の中で、誰もが同じように利益を考えることが大事だという発想になりかねない現状は、市民の権利を弱めることになるのではないと思う、それよりまして、私は対人援助の成果を数だけで見るという貧しい発想は、対人援助の場だけでなく、他の場面も貧しくしていくと考えている。人は複数の観点から見ることを通して、理解が豊かになると思うからである。

対人援助の場を経済の問題として考える時に、「市民の基本的権利に重要な関わりを持つ」サービスを「社会的共通資本として、私的所有ないし管理を認めず、社会的に管理され、そこから生み出されるサービスは、社会的な観点から公正という基準によって配分される」（宇沢 1999）という考え方を、参考にして考えていけないかと思っている。

トレーニングのグループの1事例は、メンバーの悩みを一緒に考える時に、また私たちがとりまく社会の特徴も考える機会となっている。

文献

田原 明夫 (2002) コミュニティと対人援助—支えあいとは—, 学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ2, 対人援助ための「人間環境デザイン」に関する総合プロジェクト, 立命館大学人間科学研究所, 60 - 88

宇沢 弘文 (199) 社会的共通資本と社会的費用、宇沢弘文著作集1、岩波書店